

2025年度（令和7年度）事業計画

日本世論調査協会は設立の目的に従って、世論調査・社会調査技術の向上ならびに各種調査に対する社会の理解を深めるため、調査研究や研究講演会の開催、調査に関わる刊行物の発行、国内外の関係諸団体との連携を進める。

1. 協会の充実を図る

協会の組織と活動の充実を図るために、世論調査・社会調査の分野に携わる人材を広く募り、協会への加入を勧め、協会活動の円滑な運営を図る。

2. 調査の権威と信頼を向上させる広報を行う

世論調査・社会調査の正確性と公正性を確保して各種調査の信頼性と権威を高めるため、協会が定める「倫理綱領」などの国内外への周知徹底を図る。そのために、ホームページ等を恒常的に整備して広報活動を進める。世論調査をどのように設計し、どのように実施し、どのように調査結果を分析・評価するかについて、広く国民に理解されることを期する。

3. 調査および調査方法についての研究を行う

調査の計画と設計、標本抽出、調査の実施とデータ収集、データ分析等についての適正かつ効果的な方法、さらに収集された調査データの保存・再利用について広く研究を行い、その成果を社会に普及する。協会創設 70 周年記念事業として、4年度、5年度に公募テーマによる共同調査を実施したが、計3件の当選作について多変量解析を駆使した論文作成の支援を行う。

4. 海外の世論調査組織・機関との連携を図る

世界世論調査協会等、世界各国の調査研究機関ならびに研究者と密接な連携を確保し、わが国の調査・研究等を海外に紹介するとともに、海外の調査・研究等について広く情報を収集する。特に、世界世論調査協会アジア太平洋分科会（WAPOR Asia Pacific=WAP）を7年11月に東京で開催することとし、その内容の充実に向けて統計数理研究所や各大学など諸機関と協力して万全の準備を進める。

5. 研究大会・研究会・講演会等の開催を行う

世論調査・社会調査に関わる知識と技術を向上して社会に普及するために、研究大会を開催して公開する。さらに、世論調査・社会調査に携わる人材を招聘し、研究会・講演会を適宜開催する。

6. 会報を発行する

協会報『よろん』を年2回発行し、協会の活動、研究・講演会等の成果や国内外の調査に関わる情報・資料を掲載して会員に提供する。『よろん』の電子化を維持し人々の利用に供する。

7. 世論調査・社会調査に影響する諸課題へ対応する

電話、郵送、面接など、あらゆる調査手法が回収率の低下をはじめ種々の深刻な問題に直面しており、一方で調査主体である調査会社や報道機関はコストカットを強く求められている。協会が中心となって、この難局を打開するための協力態勢を構築する。

8. 公益財団法人を運営するための環境の整備を図る

公益財団法人としての適切な運営のために、規程・規則・手続きなどの組織整備を行い、健全で安定した長期的な財政運営を継続して実施する。